

事業計画書目次

[こども青少年局] 6款2項1目 地域子育て支援費 (単位:千円)

計画書頁	事業名	28年度		27年度		増△減(28-27)		戦略	基本施策	新規拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債			
1	地域子育て支援拠点事業	886,675	706,322	761,607	627,792	125,068	78,530	○	○	○
3	親と子のつどいの広場事業	345,727	122,940	331,283	116,085	14,444	6,855	○	○	○
5	保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業	270,139	74,858	246,089	90,174	24,050	△ 15,316	○	○	○
7	子育て支援者事業	73,838	73,838	74,769	74,769	△ 931	△ 931			○
9	横浜子育てサポートシステム事業	198,806	178,606	188,701	168,501	10,105	10,105	○	○	○
11	地域子育て支援事務諸費	4,864	4,864	5,607	5,607	△ 743	△ 743			
13	地域子育て支援活動者育成事業	6,865	4,271	2,343	2,343	4,522	1,928	○	○	
15	乳幼児一時預かり事業	275,398	173,758	271,393	167,847	4,005	5,911	○	○	○
17	子育て家庭応援事業	9,004	9,004	9,610	9,610	△ 606	△ 606			
19	子ども・子育て支援新制度推進事業	9,161	3,220	2,964	2,960	6,197	260			
	計	2,080,477	1,351,681	1,894,366	1,265,688	186,111	85,993			

(様式②-1) 平成28年度事業計画書 (局・統括本部)

[こども青少年局 子育て支援課]

事業名
6款 2項 1目
地域子育て支援拠点事業

特記事項	
中期計画-戦略	○
中期計画-基本政策	○
新規拡充	○

戦略番号	1
戦略番号	

基本政策 施策番号	3
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
28年度	886,675	85,090	85,090	10,173			706,322
補助事業							
単独事業		補助率 %					
27年度	761,607	61,823	61,823	10,169			627,792
増△減	125,068	23,267	23,267	4	0	0	78,530

歳出	24年度	25年度	26年度
予算	690,913	699,909	685,706
事業費	571,735	572,406	539,541
市債+一般財源	658,508	643,405	642,776
決算	581,590	532,298	525,648

歳出	29年度	30年度
予算	905,697	942,227
事業費	187,717	199,169
市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別() (無)

【 事業の概要及び28年度実施内容 】

1 事業概要

市民が安心して子どもを産み育て、子育てに喜びを感じることができる社会環境を形成し、子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与することを目的として、地域の子育て支援の総合的な拠点を運営委託します。

2 28年度の実施内容

- (1) 子育て家庭のために①親子の居場所、②子育て相談、③子育てに関する情報提供、④利用者支援を、子育て支援者のために⑤子育てネットワーク、⑥人材育成、⑦地域での預かり合いの促進(横浜子育てサポートシステム区支部事務局)を各区の地域子育て支援拠点で実施します。
- (2) 選定から5か年を迎える区(4区)において事業振り返りを行い、次期運営法人を公募します。
- (3) 子育て家庭のために①親子の居場所、②子育て相談、③子育てに関する情報提供を実施する拠点サテライトを新たに1か所設置します。

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込み	28年度見込み
拠点箇所数	18	18	18	18	18	18
拠点サテライト箇所数	-	-	-	-	1	2
子どもの利用者数	224,524人	234,053人	253,220人	253,398人	266,520人	277,920人

【 事業費の内訳 】

	本年度	前年度	差引	説明
拠点事業費	730,523	693,416	37,107	・中区移転費用による増 移転費： ██████████ 整備補助： ██████████
利用者支援事業費	101,419	40,448	60,971	・18区通年実施による増
拠点事業費 (サテライト)	54,733	27,743	26,990	・拠点サテライト1か所通年実施による増 ・拠点サテライト1か所増設による増
合計	886,675	761,607	125,068	

【 事業スケジュール 】

既設拠点：拠点19か所(港北区拠点サテライトを含む) 通年運営
利用者支援：拠点18か所 通年実施
拠点サテライト：29年3月開所予定(鶴見区)

【 事業開始年度 】

平成17年度

【 根拠法令 】

児童福祉法、児童福祉法施行規則、社会福祉法、子ども・子育て支援法
国：子ども・子育て支援交付金交付要綱(内閣府)、地域子育て支援拠点事業実施要綱(厚生労働省)
県：神奈川県子ども・子育て支援交付金交付要綱、市：各区地域子育て支援拠点事業実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子育て支援係
	齋藤 真美奈	豊倉 麗子	木村 香里

(こども青少年局 ー)

事業評価書

事業名		6 款 2 項 1 目 地域子育て支援拠点事業			所管課		こども青少年局子育て支援課			
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 1 <input type="checkbox"/> [施策] 3 <input type="checkbox"/> その他								
	法令等の名称	児童福祉法、児童福祉法施行規則、社会福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援交付金交付要綱（内閣府）、地域子育て支援拠点事業実施要綱（厚生労働省）、神奈川県子ども・子育て支援交付金交付要綱（神奈川県）、各区地域子育て支援拠点事業実施要綱（各区）								
	目的 (事業開始の経緯)	市民が安心して子どもを生み育て、子育てに喜びを感じることができる社会環境を形成し、子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与することを目的として、地域子育て支援拠点の設置を開始しました。								
事業内容	子育て家庭のために①親子の居場所、②子育て相談、③子育てに関する情報提供、④利用者支援を、子育て支援者のために⑤子育てネットワーク、⑥人材育成、⑦地域での預かり合いの促進（横浜子育てサポートシステム区支部事務局）を地域子育て支援拠点で実施します。									
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標				
		利用者数	19,504人	21,101人	21,117人	22,210人				
		箇所数	18か所	18か所	18か所	19か所				
	予算額・執行額、事業費の推移		24年度	25年度	26年度	27年度				
		予算額	690,913千円	699,909千円	685,706千円	761,607千円				
		執行額	658,508千円	643,405千円	642,776千円	—				
		差▲引	32,405千円	56,504千円	42,930千円	—				
		執行率(%)	95%	92%	94%	—				
		人件費	一般職職員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人			
			再任用職員							
	概算人件費	26,076千円	25,125千円	26,184千円	26,184千円					
	総事業費	684,584千円	668,530千円	668,960千円	787,791千円					
	増▲減	—	▲ 16,054千円	430千円	118,831千円					
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・「利用ニーズ把握のための調査（未就学児）」では、日常の子育てを楽しく、安心して行うために必要なサポートとして、「子どもを遊ばせる場や機会の提供」、「親のリフレッシュの場や機会の提供」等が挙げられており、「親子の居場所」に対するニーズは高い状況です。 ・子育てに関する制度や施設が多様化され充実したことから、個々のニーズや家庭の状況にあった施設・制度の利用、必要な支援につなげていくことが求められています。								
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない ・「利用ニーズ把握のための調査（未就学児）」では、気軽に相談できる人として地域の子育て支援施設のスタッフが挙げられており、保護者の子育ての不安感、負担感の減少につながっています。 ・子育て支援に関わる関係機関・団体・活動者間のネットワーク化の推進や、子育て支援に関わる人材の育成及び活動の支援を行うことで、地域の子育て力を高めます。								
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない ・子育て家庭にとって身近な施設において、既存の機能と連携させて利用者支援を行うことで、利用の敷居を低く保ち、個別のニーズを反映した地域資源の活用を促します。 ・利用者支援の実施にあたっては、利用者のニーズに合わせた対応が必要であるため、専任スタッフに対するフォローアップ研修等による質の向上が求められています。								
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ・各区で運営5か年が経過する際に学識経験者による事業の評価やアドバイスを得ています。また、各区で実施する次期運営法人選考委員会の場が、地域住民、関係団体・機関の意見を伺う機会となっています。 ・各区拠点では、日頃の運営の中で利用者アンケート、意見箱の設置等を実施しています。 ・運営事業者と区、局3者の事業進捗確認・意見交換・情報共有の場があります。 （定例会議：原則月1回、拠点連絡会：年2～3回程度、拠点連絡会分科会：随時）								
	自己評価	「利用ニーズ把握のための調査」や実際の利用状況から、多くの子育て家庭の居場所利用のニーズがあり、認知度や必要性が高まっていることが考えられます。法人が有する子育て支援のノウハウや特色を生かして、各区の実情に応じた拠点事業を協働で実施しているため、多様なニーズへの対応が可能です。								
今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 ネットワークや人材育成の機能については、拠点によっては区のバックアップを受けて、今後内容を深めて取り組むべき課題となっています。また、利用者数が年々増加しており、区に1か所では利用者のニーズに対応しきれない区も出てきています。そのため、拠点サテライトを乳幼児人口が多い区へ設置することで、より多くの利用者へ支援が行き届くように実施します。									

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。	
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

(様式②-1) 平成28年度事業計画書(局・統括本部)

[こども青少年局 子育て支援課]

事業名		
6款	2項	1目
親と子のつどいの広場事業		

特記事項	
中期計画-戦略	○
中期計画-基本政策	○
新規拡充	○

戦略番号	1
戦略番号	

基本政策 施策番号	3
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
28年度	345,727	111,380	111,380	27		122,940
補助事業 単独事業		補助率 %				
27年度	331,283	107,592	107,592	14		116,085
増△減	14,444	3,788	3,788	13	0	6,855

歳出	24年度	25年度	26年度
予 事業費	248,786	273,674	285,853
算 市債+一般財源	51,099	105,684	86,773
決 事業費	227,801	259,433	280,110
算 市債+一般財源	121,504	123,464	61,810

歳出	29年度	30年度
予 事業費	368,783	393,782
算 市債+一般財源	130,436	138,769

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び28年度実施内容】

1 事業概要

・子育て中の親子が気軽に集い、同じような不安や悩みを持つ仲間との団らんや交流の場を提供する市民活動を支援することで、子育て不安の解消や虐待予防を目的としています。

2 28年度実施内容

- ・既設55か所の広場を継続して運営するとともに、新規広場を3か所開設します。(27年度：55か所→28年度：58か所)
- ・広場を活用した一時預かりを、26か所で継続して運営するとともに、新規に3広場で実施します。(27年度：26か所→28年度：29か所)
- ・嘱託職員を雇用し、広場立ち上げ及び運営にかかる事務等を行います。
- ・広場の安全な運営を目的として、旧耐震基準の建物内で実施している広場(2か所)を対象に、移転する場合の費用の助成を行います。

【実績の推移・今後見込み】

年度	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度見込
箇所数	広場	36	42	47	50	58
	一時預かり	17	17	17	21	29
延べ利用組数	広場	74,828組	84,171組	100,113組	106,252組	119,472組
延べ預かり児童数	一時預かり	2,249人	2,565人	2,860人	3,352人	4,368人

【事業費の内訳】

	28年度	27年度	差引	説明
補助金	338,441	327,278	11,163	・新規開設(3か所)の増 ・一時預かり新規開始(3か所)の増 ・耐震化移転費補助(2か所)の増 ・補助単価(最低賃金引き上げの対応)の増
嘱託職員人件費	6,458	3,216	3,242	・嘱託職員1名→2名に増員による増
賃借料	350	350	0	
旅費	75	75	0	
その他	403	364	39	事務費(委員謝金、保育謝金、消耗品費、食料費、通信運搬費、委託費等)
合計	345,727	331,283	14,444	

【事業スケジュール】 平成28年 7月 新規事業者募集
10月 新規事業者決定
12月 新規事業者事業開始

【事業開始年度】

平成14年度

【根拠法令】

児童福祉法、児童福祉法施行規則、社会福祉法、子ども・子育て支援法

国：子ども・子育て支援交付金交付要綱(内閣府)、地域子育て支援拠点事業実施要綱(厚生労働省)

県：神奈川県子ども・子育て支援交付金交付要綱

市：横浜市親と子のつどいの広場事業補助金交付要綱

横浜市乳幼児一時預かり事業実施施設及び横浜市親と子のつどいの広場に対する震災対策物品購入補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子育て支援係
	齋藤 真美奈	豊倉 麗子	奥寺 玲

(こども青少年局 ー)

事業評価書

事業名	6 款 2 項 1 目 親と子のつどいの広場事業	所管課	こども青少年局子育て支援課				
事業概要 (Plan)	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 [戦略] 1 [施策] 3 <input type="checkbox"/> その他						
	実施根拠	法令等の名称	児童福祉法、児童福祉法施行規則、社会福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援交付金交付要綱（内閣府）、地域子育て支援拠点事業実施要綱（厚生労働省）、神奈川県子ども・子育て支援交付金交付要綱、横浜市親と子のつどいの広場事業補助金交付要綱、横浜市乳幼児一時預かり事業実施施設及び横浜市親と子のつどいの広場に対する震災対策物品購入補助金交付要綱				
	目的 (事業開始の経緯)	少子化、家族形態の変化や都市化の進展に伴う人間関係の希薄化が地域における子育て機能の低下をもたらし、子育てへの精神的負担を増大させています。子育て中の親が気軽につどい、同じような悩みを持つ仲間との団らんや交流の場を提供することにより、子育て不安の解消や児童虐待の防止を図ることを目的として、本事業を開始しました。					
	事業内容	常設（週3日以上、1日5時間以上）の親子の居場所として、子育て中の親子の交流の場の提供、子育てに関する相談、子育て情報の提供、子育てに関する講習等を実施します。					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標	
		延べ利用組数 (組)	84,171	100,113	106,252	112,392	
		延べ預かり児童数 (人)	2,565	2,860	3,352	3,864	
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額		248,786千円	273,674千円	285,853千円	331,283千円
		執行額		227,801千円	259,433千円	280,110千円	—
		差▲引		20,985千円	14,241千円	5,743千円	—
		執行率 (%)		92%	95%	98%	—
		人件費	一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			再任用職員				
概算人件費			8,692千円	8,375千円	8,728千円	8,728千円	
総事業費		236,493千円	267,808千円	288,838千円	340,011千円		
増▲減		—	31,315千円	21,030千円	51,173千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 子ども・子育て支援新制度のニーズ調査では、親子の居場所の利用ニーズが非常に高いこと、また、利用しない理由として「家から遠い」があることなどから、引き続き子育て中の方が歩いて行ける場所への整備が必要です。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 地域の身近な場所で子育て中の保護者への支援を行うことで、保護者の子育ての不安感、負担感の減少につながり、安心して子育てをすることができます。また、事業を通して子育て支援に関わる地域の担い手の育成を行い、地域の子育て力の向上につながっています。					
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 空き店舗やマンションの一室を活用して、必要な地域に比較的速やかに親子の居場所を整備することができますが、地域によっては、物件の確保や、週3日以上開設できる運営団体の確保が難しい状況です。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 広場運営団体と運営状況についての意見交換や課題等の共有・協議の場を設けています。 ・全体連絡会（年2回） ・一時預かり実施広場情報交換会（年1回）					
	自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 必要、緊急性の高い事業であり、実際の利用状況からも、多くの子育て家庭が求めている事業であることがうかがえます。身近な地域に速やかに整備を進めていくことが求められています。 <input checked="" type="checkbox"/> 主に地域で子育て支援に携わっている市民活動団体等が運営しており、市民が培ってきたノウハウを発揮し、市民・区役所・拠点等と連携して事業を実施しています。					
自己評価・今後の取組 (Action)	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 親子の居場所のニーズを満たすとともに、子育てに関する市民活動を支援するために、今後も計画的な整備が必要です。また、行政施設等の既存施設を活用した整備手法についても検討していきます。					

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。	
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

(様式②-1) 平成 28 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[こども青少年局 子育て支援課]

事業名
6 款 2 項 1 目
保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業

特記事項	
中期計画-戦略	○
中期計画-基本政策	○
新規拡充	○

戦略番号	1
戦略番号	

基本政策 施策番号	3
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
28年度	270,139	97,466	97,466	349		74,858
補助事業 単独事業		補助率 %				
27年度	246,089	77,783	77,783	349		90,174
増△減	24,050	19,683	19,683	0	0	△ 15,316

歳出	24年度	25年度	26年度
予 事業費	213,737	230,724	236,609
算 市債+一般財源	58,240	101,667	49,101
決 事業費	186,028	190,634	191,780
算 市債+一般財源	90,179	61,577	43,947

歳出	29年度	30年度
予 事業費	272,074	273,509
算 市債+一般財源	69,313	63,268

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び28年度実施内容 】

1 事業概要

子育ての不安や悩みの解消、乳幼児期の子どもの健やかな成長及び地域の育児力の向上を図ることを目的に、既存の保育・教育資源を活用し、地域の子育て支援を実施します。

2 28年度の実施内容

保育所・幼稚園・認定こども園において、子育て中の親子の交流の場の提供、子育てに関する相談、地域の子育て情報の提供、子育てに関する講習等を実施します。

(1) 市立保育所

- ア 常設園：週 5 日実施します。
- イ 非常設園：常設園を除く全ての園で、週 1 日実施します。

(2) 私立保育所・幼保連携型認定こども園

- ア 常設園：週 3～5 日実施します。
- イ 非常設園：週 1 回程度の交流の場の提供、地域の子育て情報の提供、育児に関する講座等を行います。

(3) 幼稚園・幼稚園型認定こども園

- ア 常設園：週 3～5 日実施します。
- イ 非常設園：週 1 回程度の交流の場の提供、地域の子育て情報の提供、育児に関する講座等を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(予算)	28年度(見込)
常設園	53か所	53か所	53か所	52か所	61か所	65か所
非常設園	207か所	225か所	248か所	263か所	271か所	293か所

【 事業費の内訳 】

	28年度	27年度	差引	説明
市立保育所	135,752	132,435	3,317	センター園のアルバイト雇用日数を実績に基づき修正したことによる増
私立保育所 認定こども園	108,952	91,554	17,398	常設園及び非常設園の増
幼稚園	25,435	22,100	3,335	常設園及び非常設園の増
合計	270,139	246,089	24,050	

【 事業開始年度 】

平成 9 年度

【 根拠法令 】

児童福祉法、児童福祉法施行規則、社会福祉法、子ども・子育て支援法

国：子ども・子育て支援交付金交付要綱（内閣府）、地域子育て支援拠点事業実施要綱（厚生労働省）

県：神奈川県子ども・子育て支援交付金交付要綱

市：横浜市認定こども園及び保育所地域子育て支援事業補助金交付要綱、横浜市私立幼稚園等はまっ子広場事業補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子育て支援係
	齋藤 真美奈	豊倉 麗子	鈴 大佑

(こども青少年局 -)

事業評価書

事業名	6 款 2 項 1 目 保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業	所管課	こども青少年局子育て支援課				
事業概要 (Plan)	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 1 <input type="checkbox"/> [施策] 3 <input checked="" type="checkbox"/> その他	法令等の名称					
	児童福祉法、児童福祉法施行規則、社会福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援交付金交付要綱（内閣府）、地域子育て支援拠点事業実施要綱（厚生労働省）、神奈川県子ども・子育て支援交付金交付要綱（神奈川県）、横浜市認定こども園及び保育所地域子育て支援事業補助金交付要綱、横浜市私立幼稚園等はまっ子広場事業補助金交付要綱						
	目的 (事業開始の経緯) 子育ての不安や悩みの解消、乳幼児期の子どもの健やかな成長及び地域の育児力の向上を図ることを目的に、既存の保育・教育資源を活用し、地域の子育て支援を実施します。						
事業内容 保育所・幼稚園・認定こども園で、子育て中の親子の交流の場の提供、子育てに関する相談、地域の子育て情報の提供、子育てに関する講習等の事業を実施します。							
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標	
		常設園の延べ利用者数 (人/月)	8,460	8,082	8,265	8,336	
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度
		人件費	予算額	213,737千円	230,724千円	236,609千円	246,089千円
			執行額	186,028千円	190,634千円	191,780千円	—
		差▲引		27,709千円	40,090千円	44,829千円	—
		執行率(%)		87%	83%	81%	—
		一般職職員	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	
			再任用職員				
			概算人件費	11,300千円	10,888千円	11,346千円	11,346千円
総事業費		197,328千円	201,522千円	203,126千円	257,435千円		
増▲減		—	4,194千円	1,605千円	54,309千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 「利用ニーズ把握のための調査」の結果によると、親子の居場所の利用ニーズは非常に高く、利用しない理由の上位に「家から遠い」が挙げられていることなどから、引き続き、常設の施設とその隙間を補完するために非常設の施設の整備が必要です。					
	有効性	<input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 「利用ニーズ把握のための調査」の結果によると、利用しない理由として14%程度の人が「施設の内容や利用方法がわからない」を挙げており、他の居場所事業の10%以下に比べ高い割合になっています。このことから、事業をより一層周知していくことにより、事業の効果を高めることができると考えます。					
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 認定こども園・保育所と、幼稚園の事業を別々の要綱で実施しており、事業内容の統合について今後、検討が必要です。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 常設園の新規選定においては、外部有識者等で構成される選定委員会を設置し、専門的かつ客観的な立場から選定を行っています。					
自己評価 (Action)	自己評価	園庭や園舎を利用した施設の開放、在園児との交流、保育士や調理師等の専門職の講座などを実施しており、既存の保育・教育資源を活用した、効率的・効果的な取組であると考えます。 今後も、市民ニーズを満たせるよう他の親子の居場所事業とのバランスを考慮しながら、実施していきます。					
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 保育所・認定こども園の常設園については、国費が活用できるよう、経過措置を設けているH26年度以前から事業実施している園に対しても、専任従事者2名体制への移行を促していきます。 また、各施設に事業内容を知ってもらうために、区と連携してより一層の周知を行っていく必要があります。					

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。	
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

(様式②-1) 平成 28 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[こども青少年局 子育て支援課]

事業名		
6 款	2 項	1 目
子育て支援者事業		

特記事項	
中期計画-戦略	
中期計画-基本政策	
新規拡充	○

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
28年度	73,838						73,838
補助事業 単独事業		補助率	%				
27年度	74,769						74,769
増△減	△ 931	0	0	0	0	0	△ 931

歳出		24年度	25年度	26年度
予算	事業費	73,774	75,366	75,709
	市債+一般財源	73,774	75,366	75,709
決算	事業費	67,124	68,707	69,903
	市債+一般財源	67,124	68,707	69,903

歳出		29年度	30年度
予算	事業費	75,709	76,229
	市債+一般財源	75,709	76,229

方針に関する決裁 種別 () 無

【 事業の概要及び28年度実施内容 】

1 事業の概要
地域の身近な人材を「子育て支援者」として委嘱し、地域の中で養育者への支援を行うことにより、養育者が子育ての不安を軽減・解消し、安心して子育てができる環境を整備します。

2 28年度実施内容
(1) 会場を1会場増設し、市内179会場で養育者の交流や子育て相談を実施するほか、子育てグループの運営を支援します。
(2) 子育て支援者間でのOJTを実施するために、助言者事業を継続実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度見込
支援者会場数 (か所)	164	169	172	173	176	178	179
実施回数 (回)	7,736	7,842	8,058	8,243	8,508	8,762	8,607
相談者数 (人)	54,054	55,064	54,794	56,285	57,699	58,341	66,635
来場者 (人)	218,149	216,321	221,131	219,392	221,634	229,302	237,062
育児グループ (回)	630	671	667	628	533	588	564

【 事業費の内訳 】

	28年度	27年度	差引	説明
① 現任支援者の事業運営費	72,980	73,911	△ 931	会場開催数及びグループ支援等実績考慮による減
② 助言者事業運営費	858	858	0	
合計	73,838	74,769	△ 931	会場開催数及びグループ支援等実績考慮による減

【 事業スケジュール 】
10月～ 継続の178会場に1会場を追加。計179会場で実施
通年 子育てグループの運営を支援
通年 子育て支援者助言者事業を実施

【 事業開始年度 】
平成8年10月

【 根拠法令 】
・横浜市子育て支援者委嘱要綱
・横浜市子育て支援者事業実施要領

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子育て支援係
	齋藤 真美奈	豊倉 麗子	木村 香里

(こども青少年局 -)

事業評価書

事業名	6 款 2 項 1 目 子育て支援者事業	所管課	こども青少年局子育て支援課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 <input type="checkbox"/> [施策] <input type="checkbox"/> その他		法令等の名称			
	目的 (事業開始の経緯)	横浜市子育て支援者委嘱要綱、横浜市子育て支援者事業実施要領					
	事業内容	養育者の日常的な不安の解消や養育者同士の交流・情報交換のため、身近な市民利用施設等において子育て相談会場を開催し、複数の養育者によるグループへの支援を行っています。 また、子育て支援者の中でも助言者として、支援者間相互のOJTや地域の子育て支援団体との連携を行っています。					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標	
		支援者会場数(か所)	172	173	176	178	
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額		73,774千円	75,366千円	75,709千円	74,769千円
		執行額		67,124千円	68,707千円	69,903千円	—
		差▲引		6,650千円	6,659千円	5,806千円	—
		執行率(%)		91%	91%	92%	—
		人件費	一般職職員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人
			再任用職員				
	概算人件費		26,076千円	25,125千円	26,184千円	26,184千円	
総事業費		93,200千円	93,832千円	96,087千円	100,953千円		
増▲減		—	632千円	2,255千円	4,866千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 子育てにおける保護者の不安感が依然として高い中(※)、子育ての不安を軽減・解消し、安心して子育てができる環境をつくることによって、乳幼児の子育て家庭が子育てしやすい地域となります。 ※子育てに不安を感じたり自信が持たなくなる可能性がある=61%(H25横浜市調査)					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 週1回2時間の定期的な開催を行うことで、親子にとって身近な場所で気軽に相談できる場としての選択肢を広げることにより、常設の居場所とは違った小規模な集まりでの仲間づくりや、親子サークルへの出張支援等、地域に根差した活動を行っています。					
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 新規会場の増設について、人材の確保や、毎週同じ曜日の同じ時間帯で開催でき、かつ低廉で借用できる会場の確保が難しい地域もあるため、各区の状況に応じた会場配置の考え方について検討が必要です。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 各区1名以上配置されている助言者が、子育て支援者の窓口として、子育て支援関係のネットワーク会議等へ参加し、その情報を区内の子育て支援者へフィードバックすることで、情報共有を図っています。					
自己評価 (Action)	自己評価	・養育者の孤立や育児不安が社会問題となっていますが、気軽に足を運べる身近な相談・交流の場として定着し、市民に必要とされている事業です。 ・子育て支援者間の相互のOJTを実施できるシステムを全区で実施し、軌道に乗ることで、各区福祉保健センターの担当職員の業務量が軽減されます。					
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 子育て支援者会場の設置状況や利用者数は、各区の子育て支援施策の状況により異なり、利用者数が多く運営が難しい会場もあれば、利用者数は少ないが、他の子育て支援サービスが少ない地域のため子育て支援者会場が必要な場合もあります。他の子育て支援施策との設置のバランスについて各区の状況を踏まえ検討し、必要時には開催会場の移動等、各区の状況に応じた対応が必要です。					

温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。	
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

(様式②-1) 平成 28 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[こども青少年局 子育て支援課]

事業名
6 款 2 項 1 目
横浜子育てサポートシステム事業

特記事項	
中期計画-戦略	○
中期計画-基本政策	○
新規拡充	○

戦略番号	1
戦略番号	

基本政策 施策番号	4
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
28年度	198,806	10,100	10,100				178,606
補助事業 単独事業		補助率 %					
27年度	188,701	10,100	10,100				168,501
増△減	10,105	0	0	0	0	0	10,105

歳出	24年度	25年度	26年度
予 事業費	111,545	137,306	165,215
算 市債+一般財源	96,045	116,362	145,215
決 事業費	110,804	133,611	168,471
算 市債+一般財源	95,304	112,667	148,271

歳出	29年度	30年度
予 事業費	209,372	209,726
算 市債+一般財源	189,172	189,526

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の概要及び28年度実施内容 】

- 概要
子どもを「預かって欲しい人(利用会員)」と「預かる人(提供会員)」が会員として登録し、事務局が条件の合う会員間の連絡・調整をサポートすることにより、会員相互での子育ての援助活動を推進します。
- 目的
市民同士で子どもを預け、預かることを通じて、地域ぐるみでの子育て支援を推進するとともに、子育て中の働く人が仕事と育児を両立できる環境を整備することを目的としています。
- 28年度実施内容
(1) 提供会員及び利用会員の募集・登録、援助活動の総合調整、会員の研修及び指導など、本部と18区支部で預かり合いのシステムを運用します。
(2) 区支部事務局機能の強化を図るため、区社会福祉協議会から地域子育て支援拠点への移管を1区(瀬谷区)行います。
(継続)

【 実績の推移・今後見込み 】

	会員数[年度末](人)				援助活動件数 (件)
	利用会員	提供会員	両方会員	合計	
23年度(実績)	6,320	1,468	613	8,401	38,056
24年度(実績)	6,912	1,562	671	9,145	43,118
25年度(実績)	7,525	1,687	732	9,944	45,799
26年度(実績)	7,970	1,854	798	10,622	48,073
27年度(見込)	8,767	2,039	877	11,683	49,536
28年度(見込)	9,643	2,242	964	12,849	51,517

【 事業費の内訳 】

	本年度	前年度	差引	説明
委託費	198,806	188,701	10,105	・機能強化区支部の増 ・提供会員の増加に伴う増
合計	198,806	188,701	10,105	

【 事業スケジュール 】

地域子育て支援拠点への区支部移管(瀬谷区)：28年10月予定

【 事業開始年度 】

12年度：南部6区(南・港南・金沢・戸塚・栄・泉)でモデル事業を実施
13年度：未実施の12区を含めた全区で実施(10月～)

【 根拠法令 】

児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法
国：子ども・子育て支援交付金交付要綱(内閣府)、
子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実施要綱(厚生労働省)
県：神奈川県子ども・子育て支援交付金交付要綱、市：横浜子育てサポートシステム事業実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子育て支援係
	齋藤 真美奈	豊倉 麗子	木村 香里

(こども青少年局 ー)

事業評価書

事業名		6 款 2 項 1 目 横浜子育てサポートシステム事業			所管課	こども青少年局子育て支援課						
事業概要 (P i a n)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 1		[施策] 4		<input type="checkbox"/> その他						
	目的 (事業開始の経緯)	児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援交付金交付要綱（内閣府）、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）実施要綱（厚生労働省）、神奈川県子ども・子育て支援交付金交付要綱、横浜子育てサポートシステム事業実施要綱										
	事業内容	平成10年2月策定の「子育てが楽しいまち 横浜プラン」（横浜版エンゼルプラン）における提言を具体化するため設置された「子育てが楽しいまち横浜委員会」の提案を受け、地域の中で子どもを預け・預かることで、人と人とのつながりを広げ、地域ぐるみでの子育て支援を目指しています。平成12年度にモデル事業実施、平成13年度から全区展開、平成22年度から区支部機能の強化のため、区社協から地域子育て支援拠点への区支部機能移管を順次行っています。										
事業実績 (D o)	達成指標		指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標					
			延べ利用者数 (年間)	43,118人	45,799人	48,073人	49,536人					
	予算額・執行額、事業費の推移		24年度		25年度	26年度	27年度					
			予算額		111,545千円	137,306千円	165,215千円	188,701千円				
			執行額		110,804千円	133,611千円	168,471千円	—				
			差▲引		741千円	3,695千円	△ 3,256千円	—				
			執行率(%)		99%	97%	102%	—				
			人件費	一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
				再任用職員		0.0人	0.0人	1.0人	1.0人			
				概算人件費		8,692千円	8,375千円	12,883千円	12,883千円			
		総事業費		119,496千円	141,986千円	181,354千円	201,584千円					
		増▲減		—	22,490千円	39,368千円	20,230千円					
評価の視点による点検・検証 (C h e c k)	必要性・妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・少子化の進展や核家族化、地域の人のつながりの希薄化の中で、子育てについて、身近に困ったときに助け合える人間関係を持っていない状況が生まれているため、地域のつながりの中で、子育て中の親子の孤立化を防ぐとともに、仕事と育児の両立を支える必要が高まっています。									
	有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない ・会員数、活動件数ともに年々増加しており、子育て家庭を支える仕組みとして活用されています。 ・区支部事務局の機能強化を行うことで、次のことが期待できます。 ①会員間の事前打合せへのコーディネーターの同席等、きめ細かな利用調整や、親子が集う広場での「お試し預かり」などにより、利用をためらわれている方などへの積極的な利用の働きかけが可能になることから、援助活動の活発化 ②入会希望者の都合に合わせた入会説明会の個別開催や、地域子育て支援拠点のネットワーク・人材育成機能と連携した取組が可能になることから、会員の増加や、提供会員のスキルアップ効果									
	効率性・類似性		<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない ・現在、本部と18区支部で業務分担の上で事業を実施しており、本部・支部間での連絡調整の効率性に課題があります。本部・区支部間で共通のオンラインシステムを活用して改善に努めているところであり、今後、全区支部移管完了に向けてより一層の効率的な業務分担・体制を検討する必要があります。									
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 【運営事業者等との意見交換・情報共有の場】 ・区支部担当者会議 年3回									
自己評価 (A c t i o n)	自己評価		・区支部事務局の機能強化を通して、システムの活性化を図っています。また、提供会員予定者向け研修について本部とともに見直しを行い、援助活動の質の向上に向けて改善を重ねています。									
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 ・利用ニーズに対応できる提供会員が不足しており、提供会員の確保について対応を検討する必要があります。 ・子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、子育て支援員制度が創設されたため、実費負担や開催頻度等について県と協議を行いながら、本研修事業の対象者や実施目的の整理を行い、方向性を決定する必要があります。									

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

(様式②-1) 平成 28 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[こども青少年局 子育て支援課]

事業名	
6 款 2 項 1 目	
地域子育て支援事務諸費	

特記事項	
中期計画-戦略	
中期計画-基本政策	
新規拡充	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
28年度	4,864	0	0				4,864
補助事業 単独事業		補助率	%				
27年度	5,607	0	0				5,607
増△減	△ 743	0	0	0	0	0	△ 743

歳出		24年度	25年度	26年度
予算	事業費	6,097	6,225	5,914
	市債+一般財源	6,097	6,225	5,914
決算	事業費	5,054	7,035	9,830
	市債+一般財源	5,054	7,035	9,830

歳出		29年度	30年度
予算	事業費	4,864	4,864
	市債+一般財源	4,864	4,864

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び28年度実施内容 】

1 事業の概要

子育て支援施策を円滑に推進するための事務にかかる諸経費、各区福祉保健センターやNPO法人等との打合せのために要する出張旅費等を執行します。

また、横浜アンパンマンこどもミュージアム内の「横浜子育て情報スポット」で実施する子育て中の親子に対する子育て支援情報の提供等の子育て支援活動事業に補助します。

2 28年度実施内容

- (1) 事務作業に要する経費、資料印刷等
- (2) 各区福祉保健センター担当部署やNPO法人担当者との事務打合せにかかる出張旅費等
- (3) 関係機関との連絡調整にかかる通信運搬費
- (4) 横浜子育て情報スポット事業補助金
- (5) 附属機関 (横浜市子育て支援事業者選定委員会) 運営にかかる報酬等

【 事業費の内訳 】

	28年度	27年度	差引	説明
報酬	126	126	0	
消耗品・備品費等	1,912	2,535	△ 623	実績に基づく減
旅費等	240	360	△ 120	実績に基づく減
通信運搬費	36	36	0	
使用料及び賃借料	100	100	0	
委託料				
子育て情報スポット事業補助金				
合計	4,864	5,607	△ 743	

【 事業開始年度 】

平成19年度

【 根拠法令 】

横浜子育て情報スポット事業補助金交付要綱
横浜市子育て支援事業者選定委員会運営要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子育て支援係
	齋藤 真美奈	豊倉 麗子	鈴 大佑

(こども青少年局 -)

事業評価書

事業名	6 款 2 項 1 目 地域子育て支援事務諸費	所管課	こども青少年局子育て支援課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 (戦略) <input type="checkbox"/> [施策] <input type="checkbox"/> その他		法令等の名称			
	目的 (事業開始の経緯)	子育て支援課子育て支援係所管の事業実施に伴う事務経費。					
	事業内容	委員報酬、物品購入費、通信運搬費、印刷費、委託費、横浜子育て情報スポット事業補助金等					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標	
		(この欄は斜線が入っています)					
	予算額・執行額、事業費の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	
		予算額	6,097千円	6,225千円	5,914千円	5,607千円	
		執行額	5,054千円	7,035千円	9,830千円	—	
		差▲引	1,043千円	△ 810千円	△ 3,916千円	—	
		執行率(%)	83%	113%	166%	—	
		一般職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		再任用職員					
	概算人件費	869千円	838千円	873千円	873千円		
総事業費	5,923千円	7,873千円	10,703千円	6,480千円			
増▲減	—	1,949千円	2,830千円	▲ 4,223千円			
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 円滑かつ効率的な業務を執行する上で、必要な経費を計上している。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 円滑に業務を執行できている。					
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 事務の一層の効率化を図る。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 内部の事務経費のため。					
自己評価 (Action)	自己評価	引き続き、事務の一層の効率化を図りながら、円滑な業務執行を行う。					
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 業務量に合った適正な予算計上に努める。					

温暖化対策 (緩和策・適応策) に関する評価			
事業の分類	【緩和策】 温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】 の分類を選択してください	分野
	【適応策】 気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】 の分類を選択してください	分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

（様式②-1） 平成 28 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

[こども青少年 局 子育て支援 課]

事業名
6 款 2 項 1 目 地域子育て支援活動者育成事業

特記事項	
中期計画-戦略	○
中期計画-基本政策	○
新規拡充	

戦略番号	1
戦略番号	

基本政策 施策番号	3
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
28年度	6,865	2,594					4,271
補助事業 単独事業		補助率	%				
27年度	2,343						2,343
増△減	4,522	2,594	0	0	0	0	1,928

歳出	24年度	25年度	26年度
予 事業費	2,715	1,967	1,857
算 市債+一般財源	2,715	1,967	1,857
決 事業費	1,354	1,432	1,631
算 市債+一般財源	1,354	1,432	1,631

歳出	29年度	30年度
予 事業費	7,865	6,865
算 市債+一般財源	5,271	4,271

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【 事業の概要及び28年度実施内容 】

1 事業目的

地域子育て支援拠点、親と子のつどいの広場、育児支援センター園等では、身近な場所での気軽な子育ての相談を行っており、スタッフは養育者の悩みや不安等に適切に対応する役割を担っています。そのためには、スタッフの子育てに関する知識・技術を高めること、また、スタッフが行った利用者への対応の振り返りが必要となります。また、事業に従事する者の各種研修会、セミナー等への積極的な参加に努め、事業に従事する者の資質、技能等の向上を図ることが、国の地域子育て支援拠点事業実施要綱でも定められているため、研修会等を実施します。

子ども・子育て支援新制度に伴う地域子育て支援の場の広がりに伴い、今後人材確保が必要となることを踏まえ、子育て支援員研修制度に対応した研修を実施します。

2 実施内容

- ①地域子育て支援に関する講演会(従事者向け、施設長・管理者向け)
- ②地域子育て支援関係者のグループワーク研修
- ③施設運営上必要な実技に関する研修
- ④地域子育て支援に関する派遣研修
- ⑤子育て支援員研修

【 実績の推移・今後見込み 】

	25年度	26年度	27年度(見込み)	28年度(見込み)
講演会	-	1回(106人)	2回(240人)	2回(240人)
グループワーク研修	4回(135人)	4回(187人)	7回(222人)	6回(148人)
実技研修	4回(106人)	4回(101人)	4回(105人)	4回(100人)
派遣研修	1回(2人)	1回(1人)	随時	随時
子育て支援員研修	-	-	1回(80人)	206人
地域子育て支援フォーラム	-	-	1回(200人)	-
人材育成に関するあり方検討会	3回	-	-	-

【 事業費の内訳 】

	本年度	前年度	差 引	説 明
講師謝金等	225	446	△ 221	子育て支援員制度導入による研修内容見直しに基づく減(研修講師謝金、実技研修講習料)
研修委託料				子育て支援員研修実施による増
研修テキスト				実績に基づく減
会場使用料				研修内容見直しに基づく減
合 計	6,865	2,343	4,522	

【 事業スケジュール 】

- ・6～12月 講演会 2回
- ・5～2月 グループワーク研修 6回
- ・10～2月 実技研修 4回
- ・随時 派遣研修
- ・6～3月 子育て支援員研修(事業種別毎に実施)

【 事業開始年度 】

平成20年4月

【 根拠法令 】

児童福祉法、子ども・子育て支援法

国：子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱(厚生労働省)、

地域子育て支援拠点事業実施要綱(厚生労働省) 子育て支援員研修事業実施要綱(厚生労働省)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子育て支援係
	齋藤 真美奈	豊倉 麗子	奥寺 玲

(こども青少年 局 -)

事業評価書

事業名	6款 2項 1目 地域子育て支援活動者育成事業	所管課	こども青少年局子育て支援課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 1 <input type="checkbox"/> [施策] 3 <input type="checkbox"/> その他 法令等の名称 児童福祉法、子ども・子育て支援法、地域子育て支援拠点事業実施要綱(厚生労働省) 子育て支援員研修事業実施要綱(厚生労働省)					
	目的 (事業開始の経緯)	従来スタッフの人材育成は運営団体に一任していたが、多くの利用者に対応していく中で、スタッフの悩みや不安の声が聞かれるようになってきたこともあり、スタッフの子育て支援に関する知識・技術を高めることを目的として開始した。					
	事業内容	・対象者や各区職員の意見を集約し、スタッフの質の向上を図るために効果的な研修内容を検討・実施する。 ・スタッフの経験や職位、業務内容に応じた対象別研修を実施する。 ・学習効果を高めるため、研修目的に応じた研修手法(実技や事例検討等)を取り入れる。					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標	
		受講者数(人)	346	243	395	847	
	予算額・執行額、事業費の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	
		予算額	2,715千円	1,967千円	1,857千円	2,343千円	
		執行額	1,354千円	1,432千円	1,631千円	—	
		差▲引	1,361千円	535千円	226千円	—	
		執行率(%)	50%	73%	88%	—	
		人件費	一般職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			再任用職員				
概算人件費	1,738千円		1,675千円	1,746千円	1,746千円		
	総事業費	3,092千円	3,107千円	3,377千円	4,089千円		
	増▲減	—	15千円	270千円	712千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 少子化の進行に伴い、子どもの世話をした経験の無いまま子育てを始める方が増加しており、育児不安が高まっている状況である。身近な地域における子育て支援事業には、子育て家庭の孤立化や育児不安の高まりによる不適切養育を防ぐ役割が期待されており、身近な相談相手であるスタッフが、様々な不安や悩みを丁寧に受け止め、適切に対応するためにスタッフの質の向上を一層進める必要がある。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 受講者が所属施設で伝達研修を行うことにより、施設内でのスタッフ研修や、施設の安全確認・改善に活かせる取組につながっている。					
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 内部講師の活用や複数事業での合同開催など、研修の目的に合わせた効率的な実施手法を検討する必要がある。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 研修事業対象者へのアンケート調査や事業者との連絡会等の機会に意見を収集している。					
	自己評価 (Action)	対象者からの要望に応じたテーマの設定だけでなく、経験年数別にプログラム化された研修を導入し、質の向上を目指している。平成27年度には事業従事者による事例発表形式の研修を取り入れるなど、より実践に活かしやすく、効果的な研修となるよう改善を重ねている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 今後、地域子育て支援拠点事業等の従事者に必要な研修を行う子育て支援員研修を本格実施するため、従来の研修事業の対象者や実施目的の整理を行う。						

温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。	
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

(様式②-1) 平成28年度事業計画書 (局・統括本部)

[こども青少年局 子育て支援課]

事業名
6款 2項 1目
乳幼児一時預かり事業

特記事項	
中期計画-戦略	○
中期計画-基本政策	○
新規拡充	○

戦略番号	1
戦略番号	

基本政策 施策番号	4
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
28年度	275,398	50,820	50,820				173,758
補助事業 単独事業		補助率 %					
27年度	271,393	51,773	51,773				167,847
増△減	4,005	△ 953	△ 953	0	0	0	5,911

歳出	24年度	25年度	26年度
予 事業費	161,475	220,066	252,435
算 市債+一般財源	100,974	153,746	159,842
決 事業費	171,008	222,590	242,992
算 市債+一般財源	133,038	164,025	79,190

歳出	29年度	30年度
予 事業費	297,571	313,098
算 市債+一般財源	190,679	202,632

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び28年度実施内容 】

1 目的

- ア 理由を問わず一時的に子どもを預かることにより、子育てに伴う身体的・精神的負担感の軽減を図ります。
- イ 多様な働き方に応じた保育サービスを充実させることにより、保育所待機児童の減少を図ります。

2 実施内容

(1) 継続実施内容

認可外保育施設に対して補助を行い、20施設で、1時間300円以下でお子さんを一時的に預かります。

(8時間実施施設：2施設、8時間実施施設(経過措置)：7施設、11時間実施施設(経過措置)：11施設)

(2) 拡充内容

11時間実施施設を1施設、新設します。

【 実績の推移・今後見込み 】

1 施設数

	H21	H22	H23	H24	H25	H26から名称変更	H26	H27(予算)	H28(見込)
通常型	4か所 (通常・延長の 分けはH22年度 9月から)	4か所	3か所 (※)	5か所	6か所	8時間実施施設	7か所	9か所	9か所
延長型		2か所	7か所	9か所	12か所	11時間実施施設	12か所	11か所 (※)	12か所
合計	4か所	6か所	10か所	14か所	18か所	合計	19か所	20か所	21か所

※H23.4から通常型→延長型へ1か所移行、H27.4から11時間→8時間へ1か所移行

2 延べ預かり児童数

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27(見込)	H28(見込)
延べ預かり 児童数	7,614人	15,561人	30,881人	52,853人	67,804人	78,223人	79,788人	79,788人

3 事業実績

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総利用時間	34,896時間	70,475時間	154,163時間	281,449時間	364,085時間	418,179時間
1人あたりの利用時	4.6時間	4.5時間	5.0時間	5.3時間	5.4時間	5.4時間
稼働率	66.8%	52.0%	59.3%	68.4%	66.8%	68.5%

【 事業費の内訳 】

	28年度	27年度	差 引	説 明
補助金	274,047	270,462	3,585	15人・11時間実施施設1か所新設による増
委託料等	1,280	860	420	・研修委託料の単価見直しによる増 ・研修会場借上費を実績に基づき計上したことによる増
事業者選定	71	71	0	新規事業者選定委員報酬、食糧費
合計	275,398	271,393	4,005	

【 事業スケジュール 】

- 平成28年 5月 新規事業者募集
- 7月 新規事業者決定
- 9月 新規事業者事業開始

【 事業開始年度 】 平成21年度

【 根拠法令 】

児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法

国：子ども・子育て支援交付金交付要綱(内閣府)、一時預かり事業実施要綱(厚生労働省)

県：神奈川県子ども・子育て支援交付金交付要綱

市：横浜市乳幼児一時預かり事業補助金交付要綱

横浜市乳幼児一時預かり事業実施施設及び横浜市親と子のつどいの広場に対する震災対策物品購入補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子育て支援係
	齋藤 真美奈	豊倉 麗子	鈴 大佑

事業評価書

事業名		6款 2項 1目 乳幼児一時預かり事業			所管課	こども青少年局子育て支援課					
事業概要 (Plan)	実施根拠	■ 法令 □ 条例 □ 規則 ■ 要綱 ■ 中期計画〔戦略〕 1		[施策]	4	■ その他					
		法令等の名称	児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援交付金交付要綱（内閣府）、一時預かり事業実施要綱（厚生労働省）、神奈川県子ども・子育て支援交付金交付要綱、横浜市乳幼児一時預かり事業補助金交付要綱、横浜市乳幼児一時預かり事業実施施設及び横浜市親と子のつどいの広場に対する震災対策物品購入補助金交付要綱								
	目的 (事業開始の経緯)	20年度に実施した「リフレッシュのための一時預かりパイロット事業」の結果を受けて、21年度から、子育て中の養育者が、リフレッシュしたり、用事を済ませたりできる機会を提供することにより、子育てに伴う身体的・精神的負担感の軽減を図ることを目的として、理由を問わずに利用できる一時預かり事業を開始しました。									
	事業内容	認可外保育施設に対して補助を行い、1時間300円以下で理由を問わず、横浜市内居住の生後57日から小学校入学前までのお子さんを一時的に預かります。									
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標					
		実施か所数(か所)	14	18	19	20					
		延べ預かり児童数(人)	52,853	67,804	78,223	79,788					
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度				
		予算額		161,475千円	220,066千円	252,435千円	271,393千円				
		執行額		171,008千円	222,590千円	242,992千円	—				
		差▲引		△ 9,533千円	△ 2,524千円	9,443千円	—				
		執行率(%)		106%	101%	96%	—				
		人件費	一般職職員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人				
			再任用職員								
概算人件費		5,215千円	5,025千円	5,237千円	5,237千円						
総事業費		176,223千円	227,615千円	248,229千円	276,630千円						
増▲減		—	51,392千円	20,614千円	28,401千円						
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	■ 必要である □ 必要性に課題がある □ 必要性が低い 7割近い稼働率であり、時間帯によってはキャンセル待ちが発生するなど、高いニーズがあります。また、「利用ニーズ把握のための調査」の結果によると、リフレッシュ利用を中心に、今後のニーズも見込まれます。									
	有効性	■ 成果・効果が上がっている □ 成果・効果を上げる余地がある □ 成果・効果が上がっていない 待機児童対策としては27年4月の入所保留児童数（希望通りの保育所に入所できない方）2,534人のうち、乳幼児一時預かり事業、認可保育所・横浜保育室の一時保育により118人を受け入れていることから、短時間の就労を希望している養育者の保育ニーズに対応することにより、保育所への入所申込みを分散し、待機児童の減少に効果があると考えられます。利用者の約2割はリフレッシュ目的で利用しており、子育てに伴う身体的・精神的負担感の軽減にも、効果が上がっていると考えられます。									
	効率性・類似性	■ 改善・見直しの余地がある □ 改善・見直しの余地がない 「横浜市子ども・子育て支援事業計画」の確保方策では、平成31年度時点で延べ利用者数87,840人を目標に掲げています。実施施設の新設と合わせて、既存施設での利用者数を増やす方策についても検討していきます。									
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	■ 有 □ 無 新規事業者の選定において、外部有識者等で構成される事業者選定委員会を設置し、専門的かつ客観的な立場から選定を行っています。									
自己評価 (Action)	自己評価	施設数が年々増加する中でも、7割近い稼働率となっており、時間帯によってはキャンセル待ちが発生していることから、本事業に対するニーズは高いと考えられます。本事業の年間延べ預かり児童数は、26年度に78,223人となっており、一時保育・一時預かりのニーズの受け皿として大きな役割を果たしていると考えられます。また、リフレッシュ目的での利用の背景には、子育てに対する不安感・負担感や育てにくさなど、福祉的なニーズもあると考えられることから、本事業を通じて支援を行うことは、虐待予防にもつながると考えられます。									
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた)	■ 拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 休止・廃止 時間帯によってはキャンセル待ちが発生していることから、認可保育所や横浜保育室も含めて、一時保育・一時預かりの供給量が不足していることが考えられます。認可外保育施設だけでは対象施設が限られてしまうため、平成26年度に新設した小規模保育事業に併設して実施する併設型について対象事業者への働きかけを行うなど、一時預かりのニーズを満たすため事業の拡充を図ります。									

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。	
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

(様式②-1) 平成 28 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[こども青少年局 子育て支援課]

事業名
6 款 2 項 1 目
子育て家庭応援事業

特記事項
中期計画-戦略
中期計画-基本政策
新規拡充

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
28年度	9,004	0					9,004
補助事業 単独事業		補助率	%				
27年度	9,610						9,610
増△減	△ 606	0	0	0	0	0	△ 606

歳出	24年度	25年度	26年度
予 事業費	13,032	11,082	10,446
算 市債+一般財源	13,032	11,082	10,446
決 事業費	2,499	8,271	6,849
算 市債+一般財源	2,499	8,271	6,849

歳出	29年度	30年度
予 事業費	9,004	9,004
算 市債+一般財源	9,004	9,004

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の概要及び28年度実施内容 】

小学生以下の子どもがいる家庭の方や妊娠中の方が、ハマハグに協賛している店舗・施設でハマハグカード（登録証）を提示すると、入店の際のちょっとした心配りや、授乳室などの安心・便利な設備や備品の提供、お得な割引など、子育てを応援するさまざまなサービスが受けられます。

- (1) 協賛店舗・施設の拡大を図ります。(28年度末目標：約5,140店舗)
- (2) 既存の協賛店舗・施設に対して登録内容の確認を行い、情報を更新します。また、登録情報のオープンデータ化を進めます。
- (3) ハマハグカードつきチラシの配付（区役所、地域子育て支援拠点、各種イベント等）、ホームページなどを通じて、事業周知と利用促進を図ります。

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度実績	27年度見込	28年度見込
協賛店舗・施設数	3,283店舗	3,667店舗	4,029店舗	4,380店舗	4,540店舗	4,840店舗	5,140店舗

【 事業費の内訳 】

	28年度	27年度	差引	説明
協賛店の募集・調整・登録更新				地域企業への営業のノウハウを持つ企業等に一部業務を委託
子育て家庭向け情報発信				ホームページの更新・運営委託、サーバ使用料等
事務費	1,206	1,712	▲ 506	印刷製本費、通信運搬費等
合計	9,004	9,610	▲ 606	

【 事業開始年度 】

平成20年度

【 根拠法令 】

横浜市子育て家庭応援事業「ハマハグ」実施要綱
横浜市子育て家庭応援事業「ハマハグ」協賛規約
横浜市子育て家庭応援事業「ハマハグ」利用規約

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子育て支援係
	齋藤 真美奈	豊倉 麗子	奥寺 玲

(こども青少年局)

事業評価書

事業名	6 款 2 項 1 目 子育て家庭応援事業			所管課	こども青少年局子育て支援課		
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 <input type="checkbox"/> [施策] <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> その他 法令等の名称 横浜市子育て家庭応援事業「ハマハグ」実施要綱、協賛規約、利用規約					
	目的 (事業開始の経緯)	子育てに対する社会全体での理解や応援が必要とされている現状を踏まえ、地域・企業・行政が一体となって子育て家庭を応援する社会的気運を醸成するとともに、子育て家庭が「地域社会に支えられている」「子どもを持ってよかった」と実感できる社会づくりを進め、開港150周年を契機に、「子育てにやさしいまちヨコハマ」という新たな横浜の魅力や、「まち全体で子育てを見守る」という新たな文化を創り上げることを目指して、事業を開始しました。					
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協賛店舗・施設の拡大を図ります。 ・ 既存の協賛店舗・施設に対して登録内容の確認を行い、情報を更新します。 ・ ハマハグカードつきチラシの配付（区役所、地域子育て支援拠点、各種イベント等）、ホームページなどを通じて、事業周知と利用促進を図ります。 					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標	
		協賛店舗・施設数(件)	4,029	4,380	4,540	4,840	
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額		13,032千円	11,082千円	10,446千円	9,610千円
		執行額		2,499千円	8,271千円	6,849千円	—
		差▲引		10,533千円	2,811千円	3,597千円	—
		執行率(%)		19%	75%	66%	—
		人件費	一般職職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
			再任用職員				
			概算人件費	2,608千円	2,513千円	2,618千円	2,618千円
総事業費		5,107千円	10,784千円	9,467千円	12,228千円		
増▲減		—	5,677千円	▲1,316千円	2,761千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 協賛店は着実に増えてきており、協賛店からは「ハマハグに協賛したことで子育て家庭に対する意識が変わった」との声、利用者からは「入店への敷居が低くなり、リラックスして外出できるようになった」等の声が聞かれるなど、事業の一定の定着が図られました。					
	有効性	<input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 「横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査」では、「ハマハグを知っている」と回答した方のうちの約6割は、「ハマハグを利用したことがない」と回答しています。そのため、ハマハグを知らない方への事業周知や、知っていても利用したことがない方への利用促進を図る必要があります。今後は、協賛店の情報をオープンデータ化し、ハマハグを更なる利用促進を目指して行きます。					
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 現在でも協賛店募集業務の一部を営業ノウハウを持つ民間企業へ委託を行っていますが、27年度は、協賛店の新着情報等をホームページに掲載する更新作業や、協賛店の情報をエリア別に掲載しているお出かけマップの作成等を委託しました。今後は、日々の協賛店情報の更新業務（廃止、変更等）等を委託することで、更なる効率化を図ることが可能です。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 既存協賛店舗の登録内容の確認の際、協賛店舗からアンケートを聴取しているとともに、利用者からの意見は本市の広聴制度の中で聴取しており、意見が寄せられた場合は必要な対応を行っています。					
自己評価 (Action)	自己評価	民間企業との共創により効率的な事業執行を行っています。（例：著作権元とのタイアップによるアンパンマンの無償使用。営業ノウハウを持つ民間企業への協賛店募集業務の一部委託など） また、他事業と協力することによって、相乗効果を生む取組も行っています。（例：神奈川県「かながわ子育て応援パスポート」とのカードの共通利用、協賛店募集の協力・健康福祉局「濱ともカード」との協賛店募集の協力）					
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 ハマハグを知らない方への事業周知や、知っていても利用したことがない方への利用促進が課題です。そのため、協賛店舗データのオープンデータ化による情報の活用等を通じての事業の周知を図るほか、ハマハグ協賛店と地域の子育て支援施設などが連携して、地域の親子を見守ることができるような取組を検討していきます。					

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】 の分類を選択してください
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】 の分類を選択してください
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。	
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

（様式②-1） 平成 28 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

[こども青少年局 企画調整 課]

事業名
6 款 2 項 1 目
子ども・子育て支援新制度推進事業

特記事項
中期計画-戦略
中期計画-基本政策
新規拡充

戦略番号	1
戦略番号	

基本政策 施策番号	4
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料	市債	一般財源	
28年度	9,161	5,941		0		3,220	
補助事業 単独事業		補助率 %					
27年度	2,964			4		2,960	
増△減	6,197	5,941	0	△ 4	0	260	

歳出	24年度	25年度	26年度
予 事業費		424,417	910,034
算 市債+一般財源		277,084	489,782
決 事業費		258,204	766,563
算 市債+一般財源		55,689	472,343

歳出	29年度	30年度
予 事業費	249	249
算 市債+一般財源	249	249

方針に関する決裁 種別)
有 () 無 ()

【 事業の概要及び28年度実施内容 】

子ども・子育て支援新制度への移行が各園に委ねられている幼稚園等に対し、29年度以降の意向を確認するため、意向調査を行います。また、調査にあたり、制度概要等の説明会を開催します。
平成25年5月31日に公布された「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、社会保障・税番号制度に対応するため、子ども・子育て支援システムの改修・テストを行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

< 「量の見込み」 >

単位：人

	H27	H28	H29	H30	H31
1号認定	52,813	51,813	50,802	49,802	48,797
2号認定	37,019	39,144	39,422	39,701	39,979
3号認定	27,087	28,299	28,869	29,437	30,007
【合計】	116,919	119,256	119,093	118,940	118,783

< 「確保方策」 >

単位：人

	H27	H28	H29	H30	H31
1号認定	62,206	58,860	55,504	52,154	48,797
確認対象施設	11,259	26,399	36,476	43,620	40,821
確認を受けない幼稚園	50,947	32,461	19,028	8,534	7,976
2号認定	37,019	39,144	39,422	39,701	39,979
3号認定	27,087	28,299	28,869	29,437	30,007
【合計】	126,312	126,303	123,795	121,292	118,783

【 事業費の内訳 】

単位：千円

	H28	H27	差引	説明
事業者意向調査		728		当面は幼稚園等に対して毎年度実施
電子システム改修等		820		システム改修・テスト
事業者向け説明会		1,416		幼稚園、幼稚園型認定こども園を対象に実施
【合計】	9,161	2,964	6,197	

【 事業スケジュール 】

	H27	H28								H29	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1-3月
事業者意向調査・事業者向け説明会		準備・実施 ★ 説明会									
電子システム改修等	★	個人番号通知・個人番号利用開始				通年で実施					

【 事業開始年度 】

平成25年度

【 根拠法令 】

子ども・子育て支援法、児童福祉法、認定こども園法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	福嶋 誠也	原 弘岳	森元 淳介

(こども青少年局 -)

事業評価書

事業名	6 款 2 項 1 目 子ども・子育て支援新制度推進事業	所管課	こども青少年局企画調整課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 1 <input type="checkbox"/> [施策] 4 <input type="checkbox"/> その他 法令等の名称 子ども・子育て支援法、児童福祉法、認定こども園法					
	目的 (事業開始の経緯)	一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会を目指して、平成24年8月に子ども・子育て関連3法が成立し、これら法律に基づき、平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」が全国的にスタートした。新制度では、市町村が実施主体となり、幼児期の教育・保育の総合的な提供や、待機児童対策の推進、地域での子育て支援の充実に努める。					
	事業内容	新制度の推進に向けて、施設・事業者が新制度へ円滑に移行できるよう事業者説明会等を開催するとともに、事務の効率的な実施のため、システム開発・改修に取り組む。					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標	
		新制度移行に向けた事業者説明会開催数	-	4 回	34回	1 回	
	予算額・執行額、事業費の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	
		予算額	0千円	424,417千円	910,034千円	2,964千円	
		執行額	0千円	258,204千円	766,563千円	-	
		差▲引	0千円	166,213千円	143,471千円	-	
		執行率(%)		61%	84%	-	
		人件費	一般職職員		9.0人	18.0人	5.0人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人
概算人件費	0千円		75,375千円	157,104千円	43,640千円		
	総事業費	0千円	333,579千円	923,667千円	46,604千円		
	増▲減	-	333,579千円	590,088千円	▲ 877,063千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 子ども・子育て関連3法の施行に基づき、27年4月に施行された「子ども・子育て支援新制度」を推進し、円滑に事務を行うために必要な事業である。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 平成27年4月の新制度施行に向けて、施設・事業者の移行を支援するとともに、効率的に事務を執行するためのシステム開発を実施した。					
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 平成28年度予算編成にあたっては、説明会の対象を絞るなど効率性に配慮した見直しを図った。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 システム開発にあたっては、ITコンサルに委託し、システム開発ベンダーとの打ち合わせや進行会議などで専門的な助言を求めた。					
自己評価 (Action)	自己評価	国における制度検討に時間を要したことから、システム開発については極めて短時間で行うこととなったが、開発ベンダー、事業所管課等と連携し、迅速かつ確実に進めてきた。また、制度施行後も事業者や市民の皆様様に混乱が生じないよう様々な改修を着実に進めている。					
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 ・対象利用者数、施設・事業者数の増大等に伴う対応 ・既存施設のシステムへの移行を含め、保育所などのサービス基盤を整備するとともにサービスの質を確保すること ・国の制度変更等に伴う対応					

温暖化対策 (緩和策・適応策) に関する評価			
事業の分類	【緩和策】温室効果ガスの削減・吸収に間接的に寄与する	エネルギーの安定供給・自立化と節電・省エネの推進	分野
	【適応策】気候変動による環境変化への適応に寄与しない		分野
理由	裏紙使用、郵便やタクシーの利用を極力控えるなど、経費節減の取組とともにCO2排出量の削減に配慮する。		
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の対象事業ではない		